

第3章 南国市の次期情報化計画策定への提案

総務省では、ICTを活用した新たな街を実現することを目的として、ICTを活用した新たな街づくりの在り方、その実現に向けた推進方策やICTを活用した新たな街づくりモデルのグローバル展開方策について検討が進められている。ICTは、少子高齢化、生産年齢人口の減少、社会インフラの老朽化、地球温暖化等の諸課題の解決に不可欠であり、また、国民生活上の重要なライフラインとして、我が国の成長を牽引している。東日本大震災からの復興においては、ICTをパッケージ化して実社会に適用することにより、災害に強く安心して暮らせる街、環境にやさしいエコな街、新たな産業・雇用を創り出す街等を実現することが求められている状況にある。

(出展：http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin01_02000025.html)

南国市では、平成25年度に「南国市地域情報化推進プロジェクト・チーム」を中心にして、「新たな南国市情報化計画書」の策定を目指している。少子高齢化などをはじめ、地域が抱える課題、住民サービスの向上など前述した「ICTを活用した新たな街づくりの在り方、その実現に向けた推進方策」にも通ずるものがある。

本検討において南国市における各分野（福祉・保健、防災、教育、観光、農業）の課題を具体化するとともに各課題に対してICT利活用による解消策の提案を行った。

今回の提案では、各課題を解決するためのシステム等の提案を行っており、システムの特徴や導入効果、システム導入の際に検討すべき課題などについても付言している。情報通信ネットワークや情報通信システムは、あくまでも地域活性化・地域課題解決のための手段である。個別の分野の課題解決に着目するだけでなく、それぞれの分野を横断的に串刺しにして検討することで一つの解決手段がいくつもの課題解決に結びつくことも考えられる。今後の検討では、行政のみならず住民参加を含めた「仕組みづくり」が極めて重要になる。

今後、南国市での「新たな南国市情報化計画書」の検討を進めるにあたり、配慮していただきたいことを以降にまとめましたので参考にさせていただきたい。

- (1) 我が国は、超高齢化社会を迎えており、国民生活、地域コミュニティ等の面でいろいろな課題を生じている。南国市も例外ではなく、高齢化率が26%と高く、今後も増えることが予想される。高齢者の方に対して、現行の行政のしくみやリソースだけで対応することが難しくなることが予想されるので、今のうちからできるものと時間をかけて実現するものをよく検討して対策を推進していただきたい。

一方で、高齢者を元気にしている取り組み事例として徳島県上勝町の「いんどり事業」がある。「はっぱビジネス」とも言われており、料亭などで使われる南天などのつまモノを商売にしている。ここで、登場する生産農家は、高齢者である。注文に応じられる生産農家は、パソコンやタブレット端末を使って、エントリーして先着順で注文を取り付けている。地域から成功したひとつのビジネスである。商品開発や生産体制の確立ができ、買い手市場があって成り立っている。売上が伸び、生産者にも売上が還元され、更になんぼろうとする気持ちがやる気を起こして元気に結びついて病気知らずとまで言われている。南国市でも農業の活性化が課題になっており、本資料では、生産管理や流通などのシステム面での提案を行っているが、やはり、商品開発や生産体制についても検討していただき、生産者が元気になる仕組みを作っていただき、南国市の農業生産物（野菜や果物など）が全国に出荷されることを期待している。

- (2) 2012年8月29日、内閣府より太平洋の南海トラフを震源とする巨大地震で大規模な被害が想定されることが公表された。南国市も南海トラフに面しており、平成24年度は、住民への情報伝達的手段として防災無線等の整備が進められている。このように対策を実施しているものもあるが、一方では、学校教育の現場が避難所になることも考慮し、学校教育のICTを防災情報収集や安否確認、被災状況を知らせる情報端末にすることなど防災と教育が横断的に連携して検討することも必要である。すぐに対策するものと時間をかけて対策を講じるものを区別して検討を進めていただきたい。
- (3) 南国市は、高知龍馬空港があり高知県の玄関となる地域にも関わらず、大半の人が南国市に立ち寄ることなく高知市へ向かってしまう。南国市は、歴史が深い地域であり、まだまだ知りえない観光資源が数多く隠れているかもしれない。この機会に再度、観光地の情報を整理するとともに南国市へのアクセスについても検討してほしい。
- (4) 地域情報化プロセスは「地域課題に対する現状調査」・地域情報化事業の「企画策定」・「具体的計画策定」・「開発実施」・「運営」・「評価改善」のプロセスがある。活力ある地域社会を創設する地域の情報化を推進するには、このプロセスを踏まえて解決すべき課題の整理、情報通信基盤・推進体制の整備や運営体制の確立などが不可欠である。
- (5) また、ICT施策の実施に当っては、国やシステム提供事業者だけでなく地域情報化を推進していく地域の核となる人材育成が重要な要素であり、更には地域住民の潜在的パワーを有効活用することが大切である。
- (6) 地域情報化計画の検討・実施及びシステムの導入に当っては、個々のシステムのみ注視してしまうと他のシステムとの連携の必要性などが検討から漏れる可能性がある。ついでには、地域情報化プロセスを念頭にそれぞれ個々のシステムに注目して開発整備すると同時に、各分野の相互関係性や多目的利用を目指して検討、推進することが重要であり、国・県の情報化計画等の方向性や今後のシステムの拡張性も十分踏まえて、南国市システムの「全体最適化」の観点から情報化事業の計画・実施に取り組んで行くことが肝要である。
- (7) 南国市の情報通信基盤は、現在超高速ブロードバンド整備を構築するとともに、山間部には衛星ブロードバンドを整備している。当検討グループが提案した課題解決のためのシステムによっては、行政サービスの公平性の観点から山間部にあっても超高速ブロードバンド基盤を構築することが望ましいものもあり、今後の地域情報化の動向及び費用対効果を考慮しながら中長期的に取り組むべき課題であろう。

以上の事項を踏まえ、既に確立されている「南国市地域情報化推進プロジェクト・チーム」の関係者で「地域課題」及び「全体最適化」等を共通認識として共有した上で、課題の重要度に応じて優先度合をつけて取り組みを推進することが大切である。